社会福祉法人桜栄福祉会

第 10 期

決算報告書

自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

第一号第一様式(第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

		勘 定 科 目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		介護保険事業収入	606, 589, 000	607, 430, 050	-841, 050
事	収	経常経費寄附金収入	6, 900, 000	6, 905, 000	-5, 000
業		受取利息配当金収入	5, 500	23, 150	-17,650
活	入	その他の収入	3, 760, 000	4, 340, 520	-580, 520
動		事業活動収入計(1)	617, 254, 500	618, 698, 720	-1, 444, 220
に		人件費支出	379, 143, 500	378, 221, 844	921, 656
ょ	支	事業費支出	75, 807, 000	75, 191, 649	615, 351
る		事務費支出	103, 297, 500	105, 721, 277	-2, 423, 777
収	出	支払利息支出	6, 750, 000	6, 722, 081	27, 919
支		事業活動支出計(2)	564, 998, 000	565, 856, 851	-858, 851
	Ę	写業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	52, 256, 500	52, 841, 869	-585, 369
施	収	固定資産売却収入	80,000	81, 090	-1, 090
設	入	その他の施設整備等による収入	30, 000	30, 000	
整		施設整備等収入計(4)	110,000	111, 090	-1, 090
備		設備資金借入金元金償還支出	52, 812, 000	52, 812, 000	
等	支	固定資産取得支出	3, 658, 500	4, 678, 056	-1, 019, 556
に		その他の施設整備等による支出	30,000	30,000	
ょ	出				
る					
収		施設整備等支出計(5)	56, 500, 500	57, 520, 056	-1, 019, 556
支	方	□設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-56, 390, 500	-57, 408, 966	1, 018, 466
そ	収	長期運営資金借入金収入	30, 000, 000	30, 000, 000	
の	入	その他の活動収入計(7)	30, 000, 000	30, 000, 000	
他		長期運営資金借入金元金償還支出	31, 066, 000	31, 066, 000	
\mathcal{O}					
活	支				
動					
に					
ょ	出				
る					
収		その他の活動支出計(8)	31, 066, 000	31, 066, 000	
支	7	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1, 066, 000	-1, 066, 000	
予	備費	支出(10)		_	
当	期資	金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-5, 200, 000	-5, 633, 097	433, 097
				, , ,	, ,
前	期末	支払資金残高(12)	77, 384, 215	77, 384, 215	
当	期末	支払資金残高(11)+(12)	72, 184, 215	71, 751, 118	433, 097

第二号第一様式(第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

					(単位:円)
		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)−(B)
サ	収	介護保険事業収益	607, 430, 050	596, 529, 798	10, 900, 252
	益	経常経費寄附金収益	6, 905, 000	6, 450, 000	455, 000
ビ		サービス活動収益計(1)	614, 335, 050	602, 979, 798	11, 355, 252
ス		人件費	379, 255, 244	373, 767, 467	5, 487, 777
活	費	事業費	75, 191, 649	70, 553, 215	4, 638, 434
動		事務費	101, 267, 861	82, 930, 993	18, 336, 868
増	用	減価償却費	89, 149, 480	92, 017, 103	-2, 867, 623
減		国庫補助金等特別積立金取崩額	-5, 313, 000	-5, 313, 000	
の		サービス活動費用計(2)	639, 551, 234	613, 955, 778	25, 595, 456
部	+	ナービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-25, 216, 184	-10, 975, 980	-14, 240, 204
サ	収	受取利息配当金収益	23, 150	2, 627	20, 523
	益	その他のサービス活動外収益	4, 340, 520	2, 284, 657	2, 055, 863
Ľ		サービス活動外収益計(4)	4, 363, 670	2, 287, 284	2, 076, 386
ス		支払利息	6, 722, 081	6, 991, 680	-269, 599
活	費				·
動					
外					
増	用				
減					
の		サービス活動外費用計(5)	6, 722, 081	6, 991, 680	-269, 599
部	+	ナービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-2, 358, 411	-4, 704, 396	2, 345, 985
経	常増	減差額(7)=(3)+(6)	-27, 574, 595	-15, 680, 376	-11, 894, 219
特	収	固定資産売却益	69, 999		69, 999
別	益	特別収益計(8)	69, 999		69, 999
増	費				
減	用				
の		特別費用計(9)			
部	华	寺別増減差額(10)=(8)−(9)	69, 999		69, 999
当	期活	動増減差額(11)=(7)+(10)	-27, 504, 596	-15, 680, 376	-11, 824, 220
繰	前其	明繰越活動増減差額(12)	-355, 402, 776	-339, 722, 400	-15, 680, 376
越		明末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-382, 907, 372	-355, 402, 776	-27, 504, 596
活		本金取崩額(14)			
動		の他の積立金取崩額(15)			
増	_	の他の積立金積立額(16)			
減					
差					
額					
Ø					
部	次其	明繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-382, 907, 372	-355, 402, 776	-27, 504, 596
7.41	/	,	, , , , , , , , = ,	,,	,,

第三号第一様式(第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	き の 部			負 債	も の 部		
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	126, 344, 038	135, 994, 189	-9, 650, 151	流動負債	125, 397, 146	130, 662, 390	-5, 265, 244
現金(本部小口)	439, 076	148, 633	290, 443	1年以内返済予定設備資金借入金	52, 812, 000	52, 812, 000	
現金(ショート利用料)	50,000	50,000		1年以内返済予定長期運営資金借入金	9, 372, 000	9, 876, 000	-504, 000
現金(その他入金)	110	363	-253	1年以内返済予定リース債務	3, 962, 226	4, 453, 416	-491, 190
普通預金	22, 165, 813	35, 575, 962	-13, 410, 149	未払費用	48, 381, 191	49, 694, 843	-1, 313, 652
その他の預金	2, 491, 206	2, 101, 206	390, 000	預り金	6, 211, 729	8, 890, 431	-2,678,702
事業未収金	100, 687, 833	96, 299, 725	4, 388, 108	仮受金		24, 700	-24, 700
未収補助金		1,800,000	-1, 800, 000	賞与引当金	4, 658, 000	4, 911, 000	-253, 000
立替金		8, 300	-8, 300	固定負債	1, 132, 495, 834	1, 188, 545, 660	-56, 049, 826
仮払金	510,000	10,000	500,000	設備資金借入金	1, 090, 902, 000	1, 143, 714, 000	-52, 812, 000
固定資産	1, 038, 045, 671	1, 122, 528, 186	-84, 482, 515	長期運営資金借入金	30, 050, 000	30, 612, 000	-562,000
基本財産	927, 104, 348	977, 472, 063	-50, 367, 715	リース債務	5, 738, 134	9, 700, 360	-3, 962, 226
土地	180, 408, 491	180, 408, 491		退職給付引当金	5, 805, 700	4, 519, 300	1, 286, 400
建物	746, 695, 857	797, 063, 572	-50, 367, 715	負債の部合計	1, 257, 892, 980	1, 319, 208, 050	-61, 315, 070
その他の固定資産	110, 941, 323	145, 056, 123	-34, 114, 800	純資	産の部		
建物	3, 239, 646	1, 654, 450	1, 585, 196	基本金	133, 438, 900	133, 438, 900	
構築物	90, 745, 304	121, 277, 352	-30, 532, 048	基本金	133, 438, 900	133, 438, 900	
車輌運搬具	1, 993, 394	1, 569, 618	423, 776	国庫補助金等特別積立金	155, 965, 201	161, 278, 201	-5, 313, 000
器具及び備品	4, 693, 571	5, 315, 418	-621, 847	国庫補助金等特別積立金	155, 965, 201	161, 278, 201	-5, 313, 000
有形リース資産	9, 328, 244	13, 851, 110	-4, 522, 866	次期繰越活動増減差額	-382, 907, 372	-355, 402, 776	−27 , 504, 596
権利	414, 773	469, 404	-54, 631	次期繰越活動増減差額	-382, 907, 372	-355, 402, 776	-27, 504, 596
ソフトウェア	439, 451	828, 851	-389, 400	(うち当期活動増減差額)	-27, 504, 596	-15, 680, 376	-11, 824, 220
出資金	50,000	50,000					
差入保証金	10,000	10,000					
預託金	26, 940	29, 920	-2, 980	純資産の部合計	-93, 503, 271	-60, 685, 675	-32, 817, 596
資産の部合計	1, 164, 389, 709	1, 258, 522, 375	-94, 132, 666	負債及び純資産の部合計	1, 164, 389, 709	1, 258, 522, 375	-94, 132, 666

脚注

1. 減価償却費の累計額 681,018,409円

計算書類に対する注記

- 1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし
- 2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産、ソフトウェア・・・定額法 有形リース資産・・・リース期間定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を 見積もり、退職給付引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる 場合には、これを計上しないことができる。(経理規定第56条)
 - 賞与引当金・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。(経理規定第57条)
- 3. 重要な会計方針の変更 該当なし
- 4. 法人で採用する退職給付制度 法人で定めた退職金手当規程に基づく退職給付制度あり。
- 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 各拠点毎の拠点区分計算書(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式) 当法人は、社会福祉事業のみを実施し、拠点についても鎌倉市山崎1ヶ所であるため 第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式、並びに第1号の3様式、第2号の3様式、 第3号の3様式の計算書類の作成を省略している。
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 鎌倉市山崎1拠点のみ・下記3つのサービス区分あり

『特別養護老人ホーム』

『短期入所生活介護』

『本部』

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	180, 408, 491	0	0	180, 408, 491
建物	797, 063, 572	0	50, 367, 715	746, 695, 857
合 計	977, 472, 063	0	50, 367, 715	927, 104, 348

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)

180, 408, 491円

建物(基本財産)

746,695,857円 計 927,104,348円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。 設備資金借入金 1,129,120,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却	当期末残高
		累計額	
建物(基本財産)	1, 116, 004, 875	369, 309, 018	746, 695, 857
建物(その他固定資産)	3, 841, 080	601, 434	3, 239, 646
構築物	312, 653, 250	221, 907, 946	90, 745, 304
車輌運搬具	6, 321, 608	4, 328, 214	1, 993, 394
器具及び備品	44, 484, 452	39, 790, 881	4, 693, 571
有形リース資産	41, 846, 064	32, 517, 820	9, 328, 244
合 計	1, 525, 151, 329	668, 455, 313	856, 696, 016

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金	債権の
		の当期末残高	当期末残高
徴収不能引当金 該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。 該当なし

- 13. 重要な偶発債務 該当なし
- 14. 重要な後発事象 該当なし
- 15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け該当なし
- 16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び 純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし